

団体名	相談できる内容（例）
弁護士	近隣トラブル、各種被災者向け支援制度に関するご相談、相続や財産管理など。 ※匿名不可。利害関係が判明した場合はお断りする場合があります。
行政書士	利用できる支援制度やその手続きなど。 （罹災証明・被災証明、公費解体・自費解体、相続、農地転用、被災自動車など）
司法書士	土地建物の相続登記、遺産分割、抵当権の抹消登記、代替建物の登記手続き、成年後見、遺言など。
税理士	税の減免や猶予、確定申告、相続税・贈与税など税金に関すること。
社会保険労務士	社会保険（年金含む）、雇用保険、雇用分野の助成金、労働トラブルなど。
土地家屋調査士	土地の境界や地目変更、不動産登記などの土地建物に関すること。
中小企業診断士	なりわいの再建に関すること。
弁理士	発明、商品・お店の名前、デザインなど、知的財産全般の権利の創出・取得・活用に関すること。
住宅金融支援機構	被災住宅の補修、建替え、購入の資金計画、60歳以上の方向け「リバースモーゲージ型住宅ローン」など。
臨時特例給付金	家財50万円、自動車50万円、住宅再建最大200万円の給付金に関する申請条件、申請方法、現在の審査状況など。 （奥能登6市町）
石川県職員	住まい再建に関する支援制度や、その他の幅広い相談など。